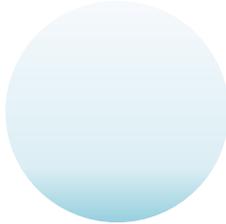
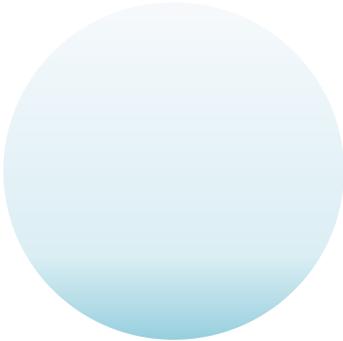




令和3年度決算

財務書類

～統一モデルによる財務書類～



令和5年3月
美浜町 総務課

目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の概要	1
3.	連結財務書類の範囲	2
4.	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	4
	資金収支計算書	5
5.	一般会計等、全体、連結財務書類	
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	7
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8

1. はじめに

新しい地方公会計制度

美浜町では、平成27年度決算まで「総務省方式改訂モデル（以下改訂モデル財務書類）」と呼ばれる方式により財務書類を作成してきました。そして、平成28年度決算より「統一的な基準による財務書類（以下統一モデル財務書類）」を作成しています。財務書類を作成する意義は、美浜町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが済んでいる純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった財務情報を、新たな切り口から見るができます。

これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、統一モデル財務書類は、「発生主義」・「複式簿記」という点で共通していますが、異なる点としては、「資産の計上方法」が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行い、資産の残高として計算していました。一方、統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は令和3年度決算のため、令和4年3月31日時点となります）で美浜町として実際に保有している資産について洗い出しを行い、評価して計上しています。そのため、これまでの改訂モデル財務書類と、資産額に差が出てきています。

これは、改訂モデル財務書類では過去に実施されている土地の売却や建物の取り壊しについて勘案しないことになっているのに対して、統一モデル財務書類は現に年度末時点で保有している資産のみ計上することになっているためです。どちらが正しいということはなく、採用しているモデルの違いによるものです。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、美浜町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。財務書類は、自治体の行政活動の評価を行うための資料でもあります。

①貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末に美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書（PL）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書（NW）

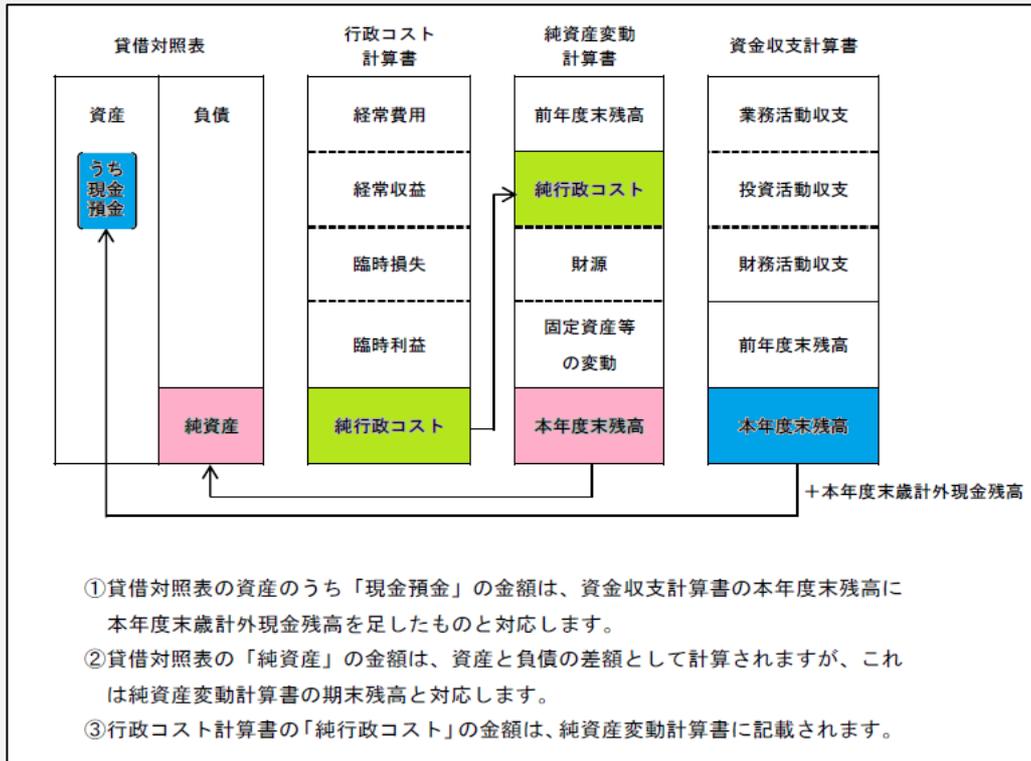
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されます。

④資金収支計算書（CF）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



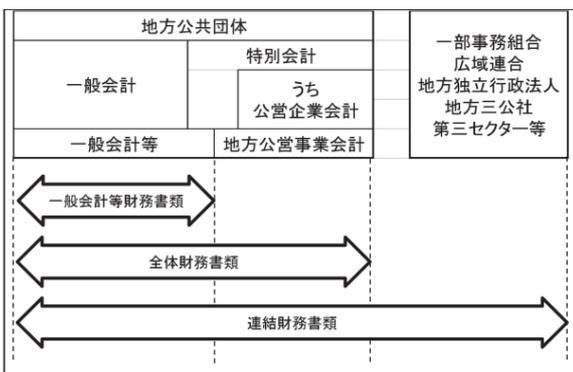
総務省 「財務書類作成にあたっての基礎知識」 P11 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

3. 連結財務書類の範囲

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることになっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P168 図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

会計区分	資産の区分	区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業(法適用)	水道事業会計	全体財務書類
公営企業(法非適用)	公共下水道事業特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	国民健康保険特別会計	
	介護保険特別会計	
後期高齢者医療特別会計		
公社・三セク	社会福祉協議会	連結財務書類
一部事務組合	和歌山県市町村総合事務組合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合	
	御坊広域行政事務組合	
	御坊日高老人福祉施設事務組合	
	日高広域消防事務組合	
	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	
	和歌山地方税回収機構	

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。

次頁では、各財務書類の結果を報告します。

なお、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

4. 一般会計等財務書類

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、令和4年3月31日時点で美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった美浜町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,782,176	固定負債	3,851,894
有形固定資産	10,225,780	地方債	3,296,091
事業用資産	5,354,135	長期未払金	-
土地	2,231,528	退職手当引当金	503,664
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,087,287	その他	52,139
建物減価償却累計額	△ 4,483,593	流動負債	400,261
工作物	584,028	1年内償還予定地方債	292,854
工作物減価償却累計額	△ 65,115	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,238
航空機	-	預り金	44,436
航空機減価償却累計額	-	その他	9,734
その他	-	負債合計	4,252,155
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,480,888
インフラ資産	4,845,520	余剰分（不足分）	△ 3,853,735
土地	199,547		
建物	135,465		
建物減価償却累計額	△ 85,375		
工作物	9,025,299		
工作物減価償却累計額	△ 4,435,144		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,729		
物品	305,735		
物品減価償却累計額	△ 279,609		
無形固定資産	32,663		
ソフトウェア	32,663		
その他	-		
投資その他の資産	523,732		
投資及び出資金	161,319		
有価証券	6,542		
出資金	3,177		
その他	151,600		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,755		
長期貸付金	-		
基金	347,987		
減債基金	-		
その他	347,987		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,329		
流動資産	2,097,132		
現金預金	393,105		
未収金	5,793		
短期貸付金	-		
基金	1,698,712		
財政調整基金	1,646,535		
減債基金	52,178		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 478		
資産合計	12,879,308	純資産合計	8,627,152
		負債及び純資産合計	12,879,308

◆有形固定資産・無形固定資産

〈建物〉
庁舎、学校、公営住宅などの建物の資産

〈土地〉
町が所有する土地

〈工作物〉
道路、橋りょう、プール等の資産

〈物品〉
取得価額が50万円以上の物品

〈無形固定資産〉
ソフトウェア等の資産

◆投資等

〈投資及び出資金〉
町が出資・出せんとしているもの

〈長期延滞債権・未収金〉
収入未済額の内、1年を超えて徴収できていないもの（1年以内のものは未収金に計上）

〈長期・短期貸付金〉
町が貸付を行っているもの

〈基金〉
町が貯蓄を行っているもの

〈徴収不能引当金〉
長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

◆流動資産

〈現金預金〉
町が所有する現金（歳計外現金を含む）

◆負債の部

〈地方債〉
町が所有する債務の残高

〈未払金〉
町が負担することが確定している債務

〈退職手当引当金〉
当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立を行っている金額を差し引いた金額

〈賞与引当金〉
翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額

〈預り金〉
当該年度末の歳計外現金

〈その他〉
リース債務など、支払いが確定しているもの

貸借対照表の主な分析指標

流動比率 524%

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金などがどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産2,097,132千円÷流動負債400,261千円）

純資産比率 67.0%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計8,627,152千円÷資産合計12,879,308千円）

有形固定資産減価償却率 54.6%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、施設の老朽化具合を示す指標です。

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額9,348,836千円÷償却資産17,137,814千円）

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,830,410
業務費用	2,238,100
人件費	722,553
職員給与費	606,960
賞与等引当金繰入額	53,238
退職手当引当金繰入額	-
その他	62,355
物件費等	1,477,937
物件費	1,064,594
維持補修費	40,536
減価償却費	372,807
その他	-
その他の業務費用	37,611
支払利息	13,240
徴収不能引当金繰入額	3,491
その他	20,880
移転費用	1,592,309
補助金等	772,297
社会保障給付	340,194
他会計への繰出金	479,076
その他	743
経常収益	74,124
使用料及び手数料	40,019
その他	34,105
純経常行政コスト	3,756,285
臨時損失	23,691
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,691
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	36,807
資産売却益	-
その他	36,807
純行政コスト	3,743,170

◆経常費用

〈職員給与費〉
職員の人件費
〈賞与等引当金繰入額〉
当該年度の12月～3月に該当する賞与額
〈退職手当引当金繰入額〉
当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
〈物件費〉
旅費、交際費、需用費、委託料等の額
〈維持補修費〉
道路や建物の修繕に要した額
〈減価償却費〉
償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
〈支払利息〉
借入金等に係る支払利息等の額
〈徴収不能引当金繰入額〉
当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
〈補助金等〉
町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
〈社会保障給付〉
児童手当や医療給付等で支出を行った額
〈他会計への繰出金〉
一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額

◆経常収益

〈使用料及び手数料〉
公共施設の利用料や各種証明書等の発行などに係る受益者負担の額
〈その他〉
資産の運用利息など、使用料及び手数料以外の経常収益の額

◆臨時損失

災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額

◆臨時利益

資産の売却など、臨時的に発生した利益の額

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位：千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	7,996,022
純行政コスト(△)	△ 3,743,170
財源	4,375,477
税収等	3,426,117
国県等補助金	949,360
本年度差額	632,308
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	70
無償所管換等	1,160
その他	△ 2,407
本年度純資産変動額	631,131
本年度末純資産残高	8,627,152

◆財源

〈税収等〉
町税や地方交付税などの額
〈国県等補助金〉
国や県からの補助金の額

◆固定資産変動額

〈有形固定資産の増減〉
有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額
〈貸付金・基金等の増減額〉
貸付金や基金などの年度中の増減額

◆資産評価差額

有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額

◆無償所管換等

無償や譲渡等で取得した土地などで、有形固定資産に計上した額

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

科目	金額	
【業務活動収支】		◆業務費用支出
業務支出	3,477,556	<人件費支出> 職員の人件費等
業務費用支出	1,885,247	<物件費等支出> 旅費、交際費、需用費、委託料等の額
人件費支出	722,306	<支払利息支出> 借入金等に係る支払利息等の額
物件費等支出	1,128,821	◆移転費用支出
支払利息支出	13,240	<補助金等支出> 町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
その他の支出	20,880	<社会保障給付支出> 児童手当や医療給付等で支出を行った額
移転費用支出	1,592,309	<他会計への繰出支出> 一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額
補助金等支出	772,297	◆業務収入
社会保障給付支出	340,194	<税込等収入> 町税や地方交付税などの額
他会計への繰出支出	479,076	<国県補助金収入> 国や県からの補助金の額
その他の支出	743	<使用料及び手数料収入> 公共施設の利用率や証明書等の発行などに係る受益者負担の額
業務収入	4,334,398	◆臨時支出
税込等収入	3,419,840	災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額
国県等補助金収入	840,891	◆臨時収入
使用料及び手数料収入	39,561	資産の売却など、臨時的に発生した利益の額
その他の収入	34,105	◆投資活動支出
臨時支出	-	<公共施設等整備費支出> 公共施設等の整備に対して支出した額
災害復旧事業費支出	-	<基金積立金支出> 基金の積立を行うために支出した額
その他の支出	-	<投資及び出資金支出> 投資及び出資のために支出した額
臨時収入	-	<貸付金支出> 貸付を行うために支出した額
業務活動収支	856,842	◆投資活動収入
【投資活動収支】		<国県等補助金収入> 国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額
投資活動支出	989,078	<基金取崩収入> 基金の取崩して収入した額
公共施設等整備費支出	348,339	<貸付金元金回収収入> 貸付を行っていたもので、回収を行って収入した額
基金積立金支出	640,739	<資産売却収入> 資産を売払うことで収入した額
投資及び出資金支出	-	◆財務活動支出
貸付金支出	-	<地方債償還支出> 地方債の償還を行うために支出した額
その他の支出	-	◆財務活動収入
投資活動収入	395,303	<地方債発行収入> 地方債の発行を行い収入した額
国県等補助金収入	108,469	
基金取崩収入	281,834	
貸付金元金回収収入	-	
資産売却収入	-	
その他の収入	5,000	
投資活動収支	△ 593,775	
【財務活動収支】		
財務活動支出	312,097	
地方債償還支出	306,260	
その他の支出	5,838	
財務活動収入	178,100	
地方債発行収入	178,100	
その他の収入	-	
財務活動収支	△ 133,997	
本年度資金収支額	129,070	
前年度末資金残高	219,599	
本年度末資金残高	348,669	
前年度末歳計外現金残高	78,432	
本年度歳計外現金増減額	△ 33,996	
本年度末歳計外現金残高	44,436	
本年度末現金預金残高	393,105	

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに美浜町では、一般会計等で12,879,308千円、全体で17,920,027千円、連結で20,474,160千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である8,627,152千円（一般会計等）、11,810,122千円（全体）、12,849,230千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である4,252,155千円（一般会計等）、6,109,905千円（全体）、7,624,931千円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,782,176	15,517,813	17,696,683	固定負債	3,851,894	5,592,553	6,888,819
有形固定資産	10,225,780	14,874,216	16,541,020	地方債	3,296,091	4,743,799	5,439,196
事業用資産	5,354,135	5,354,135	6,725,531	長期未払金	-	-	-
土地	2,231,528	2,231,528	2,453,408	退職手当引当金	503,664	517,770	899,861
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	7,087,287	7,087,287	9,181,361	その他	52,139	330,984	549,762
建物減価償却累計額	△ 4,483,593	△ 4,483,593	△ 5,756,272	流動負債	400,261	517,352	736,111
工作物	584,028	584,028	1,244,439	1年内償還予定地方債	292,854	403,211	450,622
工作物減価償却累計額	△ 65,115	△ 65,115	△ 619,587	未払金	-	420	100,312
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	20	1,656
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	53,238	59,289	116,024
航空機	-	-	-	預り金	44,436	44,436	48,234
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	9,734	9,977	19,264
その他	-	-	-	負債合計	4,252,155	6,109,905	7,624,931
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	222,182	固定資産等形成分	12,480,888	17,216,525	19,444,545
インフラ資産	4,845,520	9,285,855	9,285,855	余剰分（不足分）	△ 3,853,735	△ 5,406,403	△ 6,595,315
土地	199,547	496,703	496,703				
建物	135,465	2,085,779	2,085,779				
建物減価償却累計額	△ 85,375	△ 1,190,550	△ 1,190,550				
工作物	9,025,299	14,901,860	14,901,860				
工作物減価償却累計額	△ 4,435,144	△ 7,013,666	△ 7,013,666				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	5,729	5,729	5,729				
物品	305,735	1,080,211	2,015,554				
物品減価償却累計額	△ 279,609	△ 845,986	△ 1,485,920				
無形固定資産	32,663	54,461	58,837				
ソフトウェア	32,663	45,232	49,552				
その他	-	9,228	9,285				
投資その他の資産	523,732	589,136	1,096,825				
投資及び出資金	161,319	9,719	9,719				
有価証券	6,542	6,542	6,542				
出資金	3,177	3,177	3,177				
その他	151,600	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	15,755	40,802	41,214				
長期貸付金	-	-	6,297				
基金	347,987	541,949	1,012,315				
減債基金	-	-	-				
その他	347,987	541,949	1,012,315				
その他	-	-	30,653				
徴収不能引当金	△ 1,329	△ 3,334	△ 3,374				
流動資産	2,097,132	2,402,214	2,777,477				
現金預金	393,105	669,991	830,832				
未収金	5,793	32,298	192,659				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,698,712	1,698,712	1,747,862				
財政調整基金	1,646,535	1,646,535	1,695,684				
減債基金	52,178	52,178	52,178				
棚卸資産	-	2,579	7,611				
その他	-	-	36				
徴収不能引当金	△ 478	△ 1,366	△ 1,523				
資産合計	12,879,308	17,920,027	20,474,160	純資産合計	8,627,152	11,810,122	12,849,230
				負債及び純資産合計	12,879,308	17,920,027	20,474,160

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	3,830,410	5,750,559	7,830,809
業務費用	2,238,100	2,666,900	4,034,951
人件費	722,553	791,397	1,656,298
物件費等	1,477,937	1,796,225	2,288,677
その他の業務費用	37,611	79,279	89,976
移転費用	1,592,309	3,083,659	3,795,857
経常収益	74,124	295,345	1,424,675
純経常行政コスト	3,756,285	5,455,214	6,406,134
臨時損失	23,691	24,180	26,782
臨時利益	36,807	36,807	36,819
純行政コスト	3,743,170	5,442,587	6,396,096

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が632,308千円、全体では582,300千円、連結では717,385千円増加となりました。増加した理由としては、税収や国県等補助金の額が純行政コストよりも大きかったためです。

（単位：千円）

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	7,996,022	11,227,624	12,087,993
純行政コスト（△）	△ 3,743,170	△ 5,442,587	△ 6,396,096
財源	4,375,477	6,024,887	7,113,481
税収等	3,426,117	4,072,493	4,550,684
国県等補助金	949,360	1,952,394	2,562,797
本年度差額	632,308	582,300	717,385
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	70	70	70
無償所管換等	1,160	2,535	△ 163
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額			19,668
その他	△ 2,407	△ 2,407	24,277
本年度純資産変動額	631,131	582,498	761,237
本年度末純資産残高	8,627,152	11,810,122	12,849,230

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では129,070千円増加しており、全体では126,736千円、連結では89,848千円の増加となりました。本年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ393,105千円（一般会計等）、669,991千円（全体）、830,832千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,477,556	5,194,094	7,280,953
業務費用支出	1,885,247	2,110,435	3,485,186
人件費支出	722,306	791,182	1,679,125
物件費等支出	1,128,821	1,249,582	1,677,100
支払利息支出	13,240	39,788	47,775
その他の支出	20,880	29,884	81,187
移転費用支出	1,592,309	3,083,659	3,795,767
補助金等支出	772,297	2,735,661	2,180,437
社会保障給付支出	340,194	340,194	1,607,312
他会計への繰出支出	479,076	-	-
その他の支出	743	7,804	8,018
業務収入	4,334,398	6,169,591	8,351,167
税収等収入	3,419,840	4,052,369	4,529,611
国県等補助金収入	840,891	1,843,925	2,426,174
使用料及び手数料収入	39,561	224,433	849,360
その他の収入	34,105	48,864	546,022
臨時支出	-	13	2,435
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	13	2,435
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	856,842	975,484	1,067,779
【投資活動収支】			
投資活動支出	989,078	1,038,260	1,387,564
公共施設等整備費支出	348,339	397,373	722,627
基金積立金支出	640,739	640,887	660,319
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	4,617
投資活動収入	395,303	397,517	492,201
国県等補助金収入	108,469	108,469	175,586
基金取崩収入	281,834	282,468	282,695
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	5,000	6,580	33,920
投資活動収支	△ 593,775	△ 640,742	△ 895,363
【財務活動収支】			
財務活動支出	312,097	422,106	616,543
地方債償還支出	306,260	416,268	458,067
その他の支出	5,838	5,838	158,476
財務活動収入	178,100	214,100	533,974
地方債発行収入	178,100	214,100	459,530
その他の収入	-	-	74,444
財務活動収支	△ 133,997	△ 208,006	△ 82,569
本年度資金収支額	129,070	126,736	89,848
前年度末資金残高	219,599	498,819	693,660
比例連結割合変更に伴う差額			1471
本年度末資金残高	348,669	625,555	784,978
前年度末歳計外現金残高	78,432	78,432	79,689
本年度歳計外現金増減額	△ 33,996	△ 33,996	△ 33,835
本年度末歳計外現金残高	44,436	44,436	45,854
本年度末現金預金残高	393,105	669,991	830,832